

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月14日
【四半期会計期間】	第39期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	三井ホーム株式会社
【英訳名】	Mitsui Home Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 生江 隆之
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号
【電話番号】	03(3346)4411(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役専務執行役員 松本 賢二
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号
【電話番号】	03(3346)4411(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役専務執行役員 松本 賢二
【縦覧に供する場所】	三井ホーム株式会社関西営業本部大阪支店 (大阪府大阪市中央区本町四丁目4番25号) 三井ホーム株式会社中部営業本部名古屋支店名古屋営業所 (愛知県名古屋市中区新栄町二丁目9番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第1四半期 連結累計期間	第39期 第1四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	30,484	25,576	216,838
経常損益(は損失)(百万円)	5,199	8,303	4,338
四半期(当期)純損益 (は損失)(百万円)	2,114	5,556	2,925
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,040	5,422	2,721
純資産額(百万円)	41,279	39,554	45,510
総資産額(百万円)	104,374	104,221	114,682
1株当たり四半期(当期)純損益 金額(は損失)(円)	31.91	83.83	44.13
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	39.5	38.0	39.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	13,913	17,947	9,714
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,276	2,085	4,571
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	500	468	1,099
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	15,841	16,080	36,592

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
3. 第38期第1四半期連結累計期間及び第39期第1四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を記載しておりません。また、第38期については、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

- (注) 1. 当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。
2. 持分法適用関連会社であったリハウスサポート㈱は、平成24年4月に当社所有株式の全てを親会社である三井不動産㈱に譲渡したことに伴い、持分法適用関連会社から除外となりました。また、同社は、平成24年4月にすまいサポート㈱に商号を変更しております。
 3. 平成24年4月に持分法適用関連会社である三井ホームリモデリング㈱は三井不動産リフォーム㈱に商号を変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の業績は、次のとおりであります。

	当第1四半期累計	前第1四半期累計	増減(率)
売上高(百万円)	25,576	30,484	4,908 (16.1%)
営業利益(百万円)	8,147	5,127	3,019 (-)
経常利益(百万円)	8,303	5,199	3,104 (-)
四半期純利益(百万円)	5,556	2,114	3,441 (-)

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の復興需要や政府の景気刺激策の効果などにより持ち直しの動きが見られましたが、海外景気の不確実性やデフレの影響などから依然として先行き不透明な状況が続きました。

住宅業界におきましては、住宅の安全・安心に対する意識や省エネ、非常時のエネルギー確保に対する関心の高まりを背景に、復興支援・住宅エコポイントや太陽光発電等の創エネ設備に対する補助金などの各種政策効果が下支えとなり、新設住宅着工戸数は増加基調にあるものの、雇用・所得環境に対する先行き不安などから、需要の本格的な回復には至りませんでした。

このような事業環境の中で、当社グループは、平成24年4月に、平成29年度を最終年度とする三井ホームグループ中長期経営計画「木造イノベーション2017」を策定し、「木の家・ツーバイフォー工法」の優れた環境性能に、様々なスマート思想を組み合わせた「スマート2×4（ツーバイフォー）」の提案に注力し、注文住宅事業の更なる収益拡大に努めました。

新商品といたしましては、ツーバイフォー工法の剛性の高さや優れた居住性能を活かし、スキップフロアを採用することで家族の絆やつながりを感じられる空間提案をした「tokotoko」（トコトコ）のほか、都市部の建替層を主なターゲットとし、自宅・賃貸部分共に高い品質を備え、長期にわたり安定した収益が見込める賃貸併用住宅商品「WITH RENT」（ウィズ・レント）、自然の緑・光・風を活かし、暮らしのエネルギーを上手に節約する設計思想「パッシブ・エコ」を取り入れた商品「PHIL-COURT」（フィルコート）を発売するなど、商品競争力の強化を図りました。

また、ブランド力向上を目的とした積極的な広告展開のほか、三井不動産グループで構成された住まいに関する総合的なサービスをワンストップで提供する「三井のすまいモール」や、オーナーに対し住まいと暮らしに関する様々なサービスを提供する「三井のすまいLOOP」に参画するなど、三井不動産グループ各社との連携をより一層強化し、営業情報量と受注の拡大に注力しました。

この結果、効果は徐々に見られたものの、当第1四半期連結累計期間の業績は、主に新築事業において期首工事中受注残高が前年を下回っていたことにより、売上高は、255億7千6百万円（前年同期比16.1%減）となりました。また、販管費が増加した影響もあり、営業損失は、81億4千7百万円（前年同期比30億1千9百万円の損失増加）、経常損失は、83億3百万円（前年同期比31億4百万円の損失増加）、四半期純損失は、55億5千6百万円（前年同期比34億4千1百万円の損失増加）となりました。

なお、当社グループでは第4四半期連結会計期間に完成する建築請負工事の割合が大きいため、第1四半期連結累計期間の売上高の連結会計年度の売上高に占める割合が著しく低くなっております。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

	当第1四半期累計		前第1四半期累計		増減	
	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)
新築	13,524	7,469	19,320	4,510	5,795	2,959
リフォーム・リニューアル	4,301	263	4,051	243	+250	20
賃貸管理	4,558	186	4,396	204	+161	18
住宅関連部資材販売	3,192	90	2,716	89	+475	+1
調整額	-	691	-	667	-	23
合計	25,576	8,147	30,484	5,127	4,908	3,019

(注) 1. 各セグメントの売上高は、外部顧客に対する売上高を記載しております。

2. 従来、「その他」に区分されていた当社グループ外への構造材・建材販売事業について量的な重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの「住宅関連部資材販売」に変更しております。

新築事業

建築請負において、期首工事中受注残高が前年を下回っていたことにより、売上高は、135億2千4百万円（前年同期比30.0%減）となりました。また、広告宣伝費の増加や営業人員の拡充などにより販管費が増加した影響もあり、営業損失は、74億6千9百万円（前年同期比29億5千9百万円の損失増加）となりました。

< 売上高の内訳 >

	当第1四半期累計	前第1四半期累計	増減(率)
建築請負(百万円)	9,333	15,141	5,808 (38.4%)
不動産分譲(百万円)	690	814	123 (15.2%)
その他関連収益(百万円)	3,500	3,364	+136 (+4.1%)
合計(百万円)	13,524	19,320	5,795 (30.0%)

< 受注状況 >

	当第1四半期累計		前第1四半期累計		増減	
	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)
建築請負	30,283	106,643	30,988	103,386	704	+3,256
不動産分譲	1,314	1,364	1,630	1,646	316	282
合計	31,597	108,007	32,619	105,033	1,021	+2,974

(注) 受注高は、「建築請負」については期中受注工事高、「不動産分譲」については期中契約高を記載しております。

リフォーム・リニューアル事業

住宅リフォームは、期首受注残高が前年を上回っていたことに加え、当期受注が増加したこともあり、増収となりましたが、オフィス・商業施設リニューアルは、オフィス工事が減少したことなどにより減収となりました。この結果、当セグメントの売上高は、43億1百万円（前年同期比6.2%増）となりましたが、販管費の増加などにより、営業損失は、2億6千3百万円（前年同期比2千万円の損失増加）となりました。

<売上高の内訳>

	当第1四半期累計	前第1四半期累計	増減(率)
住宅リフォーム(百万円)	2,616	2,081	+534 (+25.7%)
オフィス・商業施設(百万円)	1,662	1,953	291 (-14.9%)
その他関連収益(百万円)	22	15	+7 (+48.3%)
合計(百万円)	4,301	4,051	+250 (+6.2%)

<受注状況>

	当第1四半期累計		前第1四半期累計		増減	
	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)
住宅リフォーム	3,590	3,655	3,201	3,324	+389	+330
オフィス・商業施設	2,047	1,364	2,373	1,273	325	+90
合計	5,637	5,019	5,574	4,598	+63	+421

(注) 受注高は、期中受注工事高を記載しております。

賃貸管理事業

賃貸管理戸数の増加及び空室率の改善により、売上高は、45億5千8百万円（前年同期比3.7%増）となりましたが、販管費の増加などにより、営業利益は、1億8千6百万円（前年同期比8.9%減）となりました。

<管理戸数>

	当第1四半期末	前第1四半期末	前期末
三井ホーム施工物件(戸)	15,965	15,631	16,028
他社施工物件(戸)	11,571	10,873	11,030
合計(戸)	27,536	26,504	27,058

住宅関連部資材販売事業

国内において、構造材・建材販売の取扱量が増加したことや、北米において、前第2四半期からトラス販売を開始したことなどにより、売上高は、31億9千2百万円（前年同期比17.5%増）となりましたが、販管費の増加などにより、営業利益は、9千万円（前年同期比1.2%増）となりました。

<国内：構造材取扱棟数>

	当第1四半期累計	前第1四半期累計	増減
構造材(棟)	734	718	+16

<北米：パネル・トラス取扱戸数>

	当第1四半期累計	前第1四半期累計	増減
パネル(戸)	171	122	+49
トラス(戸)	185	-	+185

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ205億1千2百万円減少し、160億8千万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、179億4千7百万円（前年同期比40億3千3百万円増）となりました。当社グループでは、建築請負工事の売上が第4四半期連結会計期間に偏ることから、第1四半期連結累計期間の売上高の連結会計年度の売上高に占める割合が著しく低くなり、また第1四半期連結会計期間末の受注残高が前連結会計年度末より増加します。このため、税金等調整前四半期純損失の計上と工事代金の支払等により使用する資金が、獲得資金を上回る傾向にあります。当第1四半期連結累計期間におきましても、この傾向にあり、税金等調整前四半期純損失の計上84億7百万円、未成工事支出金の増加104億7千3百万円及び仕入債務の減少96億3千5百万円等により、使用資金が獲得資金を上回りました。

なお、前第1四半期連結累計期間と比較して使用資金が増加した主な要因は、新築事業において売上が減少したことなどにより、税金等調整前四半期純損失が増加したことです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、20億8千5百万円（前年同期比1億9千万円減）となりました。主なものは、展示用建物等の有形固定資産の取得12億4千1百万円及び持分法適用関連会社等に対する短期貸付金の増加3億7千2百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、4億6千8百万円（前年同期比3千1百万円減）となりました。主なものは、配当金の支払4億7千4百万円です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループ（当社及び連結子会社）は、高性能・高品質な住宅の供給及び「スマート2×4（ツーバイフォー）」の様々な技術の実用化に向け、主として当社の技術企画部、技術研究所及び三井ホームコンポーネント（株）において住生活向上・エネルギー利用の効率化・環境の低炭素化のための基礎的研究（住宅部資材・設備・工法・性能等の研究）等を行うとともに、当社の商品開発部において新商品に関する研究開発活動を実施しており、当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、1億2千2百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	187,000,000
計	187,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	66,355,000	66,355,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	66,355,000	66,355,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	66,355	-	13,900	-	3,475

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 71,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,111,000	66,111	同上
単元未満株式	普通株式 173,000	-	-
発行済株式総数	66,355,000	-	-
総株主の議決権	-	66,111	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が818株含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井ホーム株式会社	東京都新宿区西新宿 2-1-1	71,000	-	71,000	0.10
計	-	71,000	-	71,000	0.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,692	3,280
受取手形及び売掛金	5,950	4,875
完成工事未収入金	4,576	2,115
リース投資資産	1,392	1,278
有価証券	14	24
未成工事支出金	6,396	16,869
販売用不動産	6,231	6,298
仕掛販売用不動産	694	693
商品及び製品	942	1,038
仕掛品	145	111
原材料及び貯蔵品	1,242	1,392
営業立替金及び営業貸付金	7,998	6,599
関係会社預け金	31,000	13,000
その他	5,501	9,526
貸倒引当金	605	590
流動資産合計	77,174	66,514
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,568	10,011
土地	12,503	12,515
その他（純額）	2,149	2,177
有形固定資産合計	24,221	24,704
無形固定資産		
その他	1,392	1,499
無形固定資産合計	1,392	1,499
投資その他の資産		
その他	12,137	11,749
貸倒引当金	243	247
投資その他の資産合計	11,894	11,501
固定資産合計	37,508	37,706
資産合計	114,682	104,221

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	15,722	9,190
買掛金	13,157	10,062
短期借入金	98	112
未払法人税等	1,060	242
未成工事受入金	11,129	18,196
完成工事補償引当金	1,340	1,177
資産除去債務	98	75
その他	14,972	13,881
流動負債合計	57,581	52,939
固定負債		
退職給付引当金	7,879	8,163
役員退職慰労引当金	162	154
資産除去債務	531	546
その他	3,016	2,861
固定負債合計	11,590	11,727
負債合計	69,171	64,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,900	13,900
資本剰余金	14,145	14,145
利益剰余金	31,887	25,797
自己株式	41	41
株主資本合計	59,892	53,802
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	180	173
繰延ヘッジ損益	18	9
土地再評価差額金	14,503	14,503
為替換算調整勘定	76	92
その他の包括利益累計額合計	14,381	14,247
純資産合計	45,510	39,554
負債純資産合計	114,682	104,221

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	30,484	25,576
売上原価	23,730	21,080
売上総利益	6,753	4,495
販売費及び一般管理費	11,881	12,643
営業損失()	5,127	8,147
営業外収益		
受取利息	22	22
保険配当金	81	89
その他	59	25
営業外収益合計	162	137
営業外費用		
支払利息	2	1
持分法による投資損失	179	204
為替差損	36	65
その他	15	22
営業外費用合計	234	293
経常損失()	5,199	8,303
特別利益		
関係会社株式売却益	2,580	-
特別利益合計	2,580	-
特別損失		
固定資産除却損	62	59
事務所移転費用	9	45
特別損失合計	71	104
税金等調整前四半期純損失()	2,691	8,407
法人税等	576	2,851
少数株主損益調整前四半期純損失()	2,114	5,556
四半期純損失()	2,114	5,556

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	2,114	5,556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	5
繰延ヘッジ損益	10	28
為替換算調整勘定	97	168
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	74	133
四半期包括利益	2,040	5,422
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,040	5,422

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	2,691	8,407
減価償却費	809	826
貸倒引当金の増減額(は減少)	17	10
退職給付引当金の増減額(は減少)	293	283
受取利息及び受取配当金	23	25
支払利息	2	1
関係会社株式売却損益(は益)	2,580	1
売上債権の増減額(は増加)	2,289	3,559
リース投資資産の増減額(は増加)	27	113
営業立替金及び営業貸付金の増減額(は増加)	2,336	1,398
未成工事支出金の増減額(は増加)	8,111	10,473
販売用不動産の増減額(は増加)	898	65
たな卸資産の増減額(は増加)	439	208
仕入債務の増減額(は減少)	7,172	9,635
未成工事受入金の増減額(は減少)	5,050	7,067
その他	2,088	1,533
小計	13,212	17,107
利息及び配当金の受取額	28	30
利息の支払額	2	1
法人税等の支払額	727	869
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,913	17,947
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	697	1,241
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	217	-
短期貸付金の純増減額(は増加)	991	372
その他	369	471
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,276	2,085
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	21	8
配当金の支払額	476	474
その他	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	500	468
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	9
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	16,689	20,512
現金及び現金同等物の期首残高	32,531	36,592
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,841	16,080

【会計方針の変更等】

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

また、セグメント情報に与える影響も軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

住宅ローン利用者の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。なお、保証残高相当額の担保を設定しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
住宅ローンの金融機関に対する保証	3,349百万円	3,197百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社グループは、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいいため、第1四半期連結累計期間の売上高の連結会計年度の売上高に占める割合は著しく低くなっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	4,941百万円	3,280百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	100百万円	200百万円
関係会社預け金勘定	11,000百万円	13,000百万円
現金及び現金同等物	15,841百万円	16,080百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	530	8	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	530	8	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	新築	リフォーム・リニューアル	賃貸管理	住宅関連部資材販売	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高						
(1)外部顧客への売上高	19,320	4,051	4,396	2,716	-	30,484
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	199	206	25	346	778	-
計	19,519	4,258	4,422	3,062	778	30,484
セグメント利益又は損失()	4,510	243	204	89	667	5,127

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 667百万円には、セグメント間取引消去 23百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 644百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	新築	リフォーム・リニューアル	賃貸管理	住宅関連部資材販売(注)1	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高						
(1)外部顧客への売上高	13,524	4,301	4,558	3,192	-	25,576
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	79	85	11	309	486	-
計	13,603	4,387	4,570	3,501	486	25,576
セグメント利益又は損失()	7,469	263	186	90	691	8,147

(注)1. 従来、「その他」に区分されていた当社グループ外への構造材・建材販売事業について量的な重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの「住宅関連部資材販売」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、前第1四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

2. セグメント利益又は損失の調整額 691百万円には、セグメント間取引消去 4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 686百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	31円91銭	83円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(百万円)	2,114	5,556
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(百万円)	2,114	5,556
普通株式の期中平均株式数(株)	66,283,482	66,282,882

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月13日

三井ホーム株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柿沼 幸二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小倉 加奈子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 大明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井ホーム株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井ホーム株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、当社（四半期報告書提出会社）が、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。